

手塚 雄太 提出 学位申請論文（課程博士）

『近現代日本の政党と社会―利益団体・後援会との関わりを中心に―』

審査要旨

論文の内容の要旨

本論文は、第二次世界大戦という激動期を挟む、昭和恐慌から高度成長期初期までの間、政党と政治家が変容する社会と有権者にいかに向き合い、どのような関係を構築しようとしたかを明らかにしようとするものである。

論者はこの間の政治・政治家に関する膨大な研究を、①戦前期政党内閣の成立と崩壊、②戦時期議会勢力の崩壊、③55年体制、の三者と整理し、それぞれの長所と欠陥を指摘しつつ、政党内閣期に政党・政治家がいかにか社会・有権者との関係を構築しようとしたか、それが準戦時・戦時期、さらに戦後占領期から復興

期にかけてどのように継続していったのかを通時的に明らかにする必要性を指摘する。また、個別の政治家が社会・有権者と、戦前・戦時・戦後を通じてどのような関係を結んでいたのかを明らかにすることの必要性を指摘する。こうした研究がなされないまま、戦前と戦後の政治的仕組みの断絶、あるいは戦前から戦後にかけての「強固な地盤」の存在などが指摘されてきたと批判する。

こうした観点から、第一部「昭和戦前期政党政治の模索と帰結」では、恐慌以後の激変する社会・世論の中で、政党が政策を形成・変化させ、また利益団体の相克にいかに対応したかを明らかにすることによって、自らの支持基盤をどのように維持・拡大しようとしたかを検討することを課題とする。第二部「愛知県選出代議士加藤鏝五郎とその支持基盤の戦前・戦時・戦後」では、名古屋市を選挙区とする一代議士が政党の政策的対応を受容し、自己と支持基盤との関係を構築・変容させていく過程を、戦前から戦後にかけて検討する。

第一章「昭和恐慌と政友会」では、犬養総裁によって政調会長に指名された山

本条太郎が中心となり、民政党浜口内閣の金解禁・緊縮政策に対し、積極主義を
発展させていくことを明らかにする。政友会は、第一次世界大戦後を「経済戦」
の世界と捉え、産業振興・積極政策を旨とする「産業五ヶ年計画」によって恐慌
克服を目指し、時代と共に自らを変貌させようとするが、五・一五事件によって
政党内閣が崩壊し、農村救済を求める声の高まりの中で、長期的視野に立つ政策
展開は中断されたとする。

第二章「挙国一致内閣期の政党と利益団体」は、昭和9年11月（第66議会）に
政友会が提出した、「爆弾動議」といわれる予算追加要求の経過と意義を再検討
する。衆議院で多数を握る政友会がこの動議によって内閣を倒し、政友会内閣を
組織しようという政権欲から動議を提出したとされてきたが、論者は、恐慌の中
で利益団体が農家負担軽減・交付金充実を求めて政党に接近し、農村問題の政治
化、利益団体の党派化が進行していたことを明らかにし、民意を代表する政党が
政治の中心となるべきであるという憲政常道論に基づくものであったと評価する。

第三章「政党内閣崩壊後における利益団体間の相克と二大政党」は、行政国家化・計画経済化、利益団体間の相克が激しくなっていくなかで、二大政党がいかなる役割を果たしたのかを検討する。米穀自治管理法では、商業者が商権擁護・反産運動を激しく展開し、さらに産業組合による反産運動への対抗運動も激しくなり、国民健康保険法案に際しても、産業組合の国保代行業務に対して医師会が激しく反対する。二大政党内は利益団体の主張が対立する法案については妥協案を作成して対立を調整し、民意の結節点としての政党の存在意義を強調する一方、利益団体そのものを政党内に取り込もうとする動きも生じ、それが近衛新体制期における政党の動向を準備するものとなったことを指摘する。

第二部では、医師である加藤籙五郎が大正2年に名古屋市議に政友会員として当選し、同9年に衆議院選挙に立候補するも落選するが、12年に県会議員、13年に衆議院議員に当選し、以後公職追放による中断を挟みつつも、戦前・戦中・戦後を通じて代議士となり、短期間ではあるが国務大臣・衆議院議長を務めた加藤

の政策と支持基盤を検討し、政治家が政策と地盤をどのように変容させていったのかを明らかにする。

第一章「戦前期名古屋における個人後援会の結成と展開」では、加藤が政界に進出して昭和戦前期に支持基盤を築いていく過程を、後援会「五月会」の結成・展開を中心に検討する。加藤は当初の清廉潔白と雄弁に加え、商工政策に造詣の深い政治家へと自己のイメージを更新する。五月会は会員数の拡大に伴って、個別的利益の実現や陳情を受け付け処理するようになり、様々な活動によって結束を図っていくことを明らかにした。

第二章「昭和戦時期における代議士と利益団体」は、結びつきの深かった陶磁器業界との関係について、日記や刊行物を通して子細に検討する。1930年代の通商摩擦に際して助言や官庁への紹介を行い、戦時期には業界団体の役員や理事長に押され、業界と官庁の媒介者としての役割を果たした。戦時中も発言権を持ち、業者の要求実現に努め、政治家としての役目を果たし続けたことを強調す

る。

第三章「公職追放された代議士の占領と戦後」は、公職追放となった加藤が自身の支持基盤とのかかわりをいかに維持・更新し、政界に復帰したのかを陶磁器業界と医師会との関係を中心に明らかにする。医師会は戦後も有力支持団体であったが、陶磁器業界は団体の分立などにより薄くなっており、五月会も弱体化していた。追放解除が迫るなかで、両業界の支持獲得に加え、五月会の再建、女性票獲得活動などの活動を展開し、昭和27年10月の総選挙で衆議院議員に復活する。

第四章「戦前派代議士の戦後復興と高度成長」では、復活を果たした加藤が地方利益の代弁者として活動しつつ、国務大臣就任をめざして自由党幹部・首相に運動し、地方利益実現のために中京財界から献金させ、それをてこに大臣・衆院議長に就任する経過を描く。さらに加藤と陶磁器業界・県医師会との関係が良好であったこと、五月会の拡大・充実を図るが、高齢化などの問題を抱えていたことなどを明らかにする。

終章では各章の論旨をまとめ、第一部については政友会が国民の支持を得るために政策を立案し、各代議士はそれを咀嚼して選挙区で支持を広げようと活動するが、五・一五事件後その動きは中断され、利益団体間の相克が高まるなかで政党の再生、再構築を模索することとなり、政党解消に至る下地を作ることになったとする。第二部では、大正期から高度成長期までの加藤の活動を追うことにより、加藤が有権者の支持を得るために自身の支持基盤を維持・更新し続けたことを明らかにし、代議士も自らを変化させていったことを強調する。

残された課題として、より多くの代議士後援会の実態の解明、加藤とその支持基盤の動向を名古屋都市史の中に位置付ける必要、加藤の行動を戦後の政策決定過程の中に位置付ける必要、の三点を挙げて本論を閉じる。

論文審査の結果の要旨

本論文は、第二次世界大戦という激動期を挟む、昭和恐慌から高度成長期初期までの間、政党と政治家が変容する社会と有権者にどのように向き合い、いかなる関係を構築しようとしたかを明らかにしようとする。

論者は、政党内閣期からは戦中・戦後を見通した研究がなされず、また戦時期や戦後の55年体制の研究は、安易に戦前・戦中を前提視してきたため、戦時体制による戦前と戦後の政治的仕組みの断絶、あるいは戦前から戦後にかけての代議士個人の「強固な地盤」の存在などが実証を踏まえずに指摘されてきたと批判し、戦前・戦中・戦後を通じた政党・政治家の分析によってこそ、政党内閣期から55年体制の時代の政治史が明らかになると主張する。こうした視角・視点による、昭和初年から昭和30年代までの長期にわたる政治史研究を課題とする。

第一部では政党の影響力喪失、凋落過程とまとめられることの多い、昭和恐慌

期、民政党浜口内閣期から二・二六事件後の広田内閣期に至る、政友会・民政党
二大政党の激変する社会・国民への対応、すなわち政策形成と利害調整の過程を
丹念に追い、民意迎合・政権獲得のための積極政策として評価の低かった政友会
の政策形成過程を明らかにし、政治と生活を結びつけて支持基盤拡大に努める政
党として描くことにより、政党内閣崩壊後の政党を再評価し、戦中・戦後の政治
史を一貫して捉えようとする。

第一部第一章から第三章までの分析により、第一に「産業五カ年計画」を浜口
内閣の緊縮政策に対置する合理的積極政策、農村救済を要求する世論を背景とす
る恐慌克服策と位置付け、国民への訴えかけを高く評価したことは、政党内閣末
期以降の政友会評価について新しい視点を提示したものであり、また政友会総裁
派の主張を「素朴な憲政常道論」とする評価も説得的である。第二に、国民生活
・経済活動を規制する多くの法律が立案・公布される中で、利益団体が政党・政
治家にも陳情し、政党は相克する利益の調整を図り、社会・国民との関係を再構

築しようとしたと評価する。影の薄いこの時期の政党・政治家を、対立する利害の調整、民意の結節点として描いたことも高く評価される。

第二部では、大正中期から昭和30年代まで政治家として活躍した名古屋市の加藤鎌五郎の個人文書に拠りつつ、加藤が自らの支持基盤をどのように構築し、政治的主張を変化させていったのかを明らかにした。

第一に、大正中中期から高度成長期という長いスパンに亘って、一人の政治家の支持基盤、すなわち業界団体との関係や後援会の育成・維持を明らかにしたこと自体が注目される。第二に、社会・時代の変化、支持団体の変貌にあわせて自らを変え、組織を変えていったことが明らかにされた。第三に、追放中から代議士としての復活後にかけての時期、中京財界・業界団体のあり方、政党中央や地方への対応など、興味深い事実がいくつも解明された。第四に、代議士への未練、大臣への願望、有権者への姿勢など、政治家の赤裸々な思いが吐露されているところも興味深い。大正中中期から昭和38年という長期間に亘る一政治家の政治的主

張、個人後援会の詳細な活動と変貌、支持団体・業界団体と政治家との関係、地方財界と政界との関係、政党中央のあからさまな要求、政治家個人の思いなど、興味深い事実が数多く明らかにされた。

以上指摘してきたように、本論文は政党内閣崩壊期から二・二六事件後、日中戦争勃発前までの政党の在り方、大正中期から高度成長期までの一政治家の活動を詳細に明らかにすることによって、この時期の政治構造、政治家のイメージを具体的に、豊かに提示することに成功している。

ただ、いくつかの不備・不満が残ることは否めない。論者は本論の課題の一つを、二大政党が社会の変容に応じて変化していく過程、政党内閣崩壊後の支持基盤拡大の動きを明らかにすることとする。この課題は、犬養総裁期から斎藤・岡田内閣期頃までは果たされているといえるが、それ以降は「利害調整」「政党の門戸開放」といった点が明らかにされるのみで、十分ではないという批判は免れないであろう。

また、政策形成ではなく、行政府が提案する諸法案への業界・関係団体の利害相克を、党内において調整することを主眼とする政党とは何なのかという疑問も生ずる。こうした政党の在り方が翼賛政党、戦後の保守政党につながっていくのであろうが、では、犬養期の政友会はそのような政党とは異なっていたのか、さらにそれ以前の政友会、政党とはどこが異なっていたのか、といった疑問も生じる。

こうした政党・政治のあり方に関する疑問についても、何らかの回答がほしい所である。

第二部については、興味深い事実が次々に明らかにされ、それに関連する注文は尽きる所がない。大きいのは、個人後援会としての五月会に関する、より詳細な研究、政治家・政党中央と名古屋財界との関係などである。

幾つかの注文は残るが、戦前の中央政治史、大正期から昭和30年代までの政治家の活動をダイナミックに描き、大きな異論を呈すべきところのない、しっかり

とした論文である。

よって本論文の提出者手塚雄太は、博士（歴史学）の学位を授与される資格があると認められる。

平成二十八年二月十五日

主査 國學院大學教授 上山和雄 ①

副査 國學院大學教授 樋口秀実 ①

副査 九州大学名誉教授 有馬学 ①
國學院大學大学院兼任講師

副査 創価大学教授 季武嘉也 ①

手塚 雄太 学力確認の結果の要旨

左記四名が各専門分野からそれぞれ学力確認の試験を行った結果、博士（歴史学）の学位を授与される学力があることを確認した。

平成二十七年十二月二十一日

学力確認担当者

主査	國學院大學教授	上山和雄	印
副査	國學院大學教授	樋口秀実	印
副査	九州大学名誉教授 國學院大學大学院兼任講師	有馬学	印
副査	創価大学教授	季武嘉也	印